教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 学校教育センター　　資格： 准教授　　氏名： 大津　尚志

研究分野	研究内容のキーワード
フランスにおける市民教育カリキュラム史	市民性教育、フランス、カリキュラム、校則
学位	最終学歴
修士（教育学）	東京大学大学院 教育学研究科 生涯教育計画コース 博士課程 満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.学生の授業外における学習促進のための取り組み	2013年04月～現在	少人数で行う授業では、博物館などを訪問することを企画して、教室内ではできにくい「モノをとおした学習」を授業時間外に行うことにしている。
2.学生の授業外における学習促進のための取り組み	2012年04月～現在	授業中に読書レポート課題をだし、読書活動を習慣づけることの一助となるように指導している。
3.特色ある教育方法の実践例	2010年04月～現在	学習カルテを作成し、毎回授業終了5分前あたりの時間を利用して、本時に学習したことをまとめること、疑問点を書くことを学生に行わせている。文章を書く力を養成することもねらいの一つとしている。
4.学生の授業外における学習促進のための取り組み	2010年04月～現在	授業中にできるだけ書物や資料を回覧することによって、読書活動への啓発につとめている。
5.マルチメディア機器を利用した授業	2010年04月～現在	授業で、必要に応じてビデオ、DVDの視聴覚教材を使用している。外国の教育について学習するために、筆者自身が撮影したフランスにおける授業ビデオや写真も使い外国の教育についての理解を深めさせている。
2 作成した教科書、教材		
1.ポケット教育小六法（2024年版）	2024年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
2.ポケット教育小六法（2023年版）	2023年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
3.ポケット教育小六法（2022年版）	2022年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
4.ポケット教育小六法（2021年版）	2021年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
5.ポケット教育小六法（2020年版）	2020年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
6.ポケット教育小六法（2019年版）	2019年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
7.新版　教育課程論のフロンティア	2018年09月	大学・短大で「教育課程論」の授業テクストとしても使用可能な本の編集、執筆にあたった。「小学校の教育課程」「部活動と教育課程」「教育課程と学習評価・学力テスト」「フランスの教育課程」を担当した。
8.ポケット教育小六法（2018年版）	2018年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
9.ポケット教育小六法（2017年版）	2017年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
10.ポケット教育小六法（2016年版）	2016年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
11.ポケット教育小六法（2015年版）	2015年03月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
12.ポケット教育小六法（2014年版）	2014年03月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
13.ポケット教育小六法（2013年版）	2013年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
14.新版　社会科教育事典	2012年06月	「フランスの社会科の動向」を担当した。（pp.368-369）フランスの社会科系教科（小学校では、世界の発見、歴史、地理、市民・道徳、中学では歴史、地理、市民、高校では歴史、地理、哲学、経済・社会科学、市民・法律・社会）について、最新の学習指導要領および2006年に策定された「共通の基礎」との関係にも言及しながら論じた
15.ポケット教育小六法（2012年版）	2012年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
16.ポケット教育小六法（2011年度版）	2011年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
17.ポケット教育小六法（2010年度版）	2010年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
18.ポケット教育小六法（2009年度版）	2009年05月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
19.ポケット教育小六法（2008年度版）	2008年05月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
20.特別活動のフロンティア	2008年04月	大学・短大の教職関係の授業（特別活動の研究など）で利用可能なテキストとして作成した。
21.生徒指導のフロンティア	2007年05月	大学・短大の教員免許状取得課程における「生徒指導」関係の授業で使用可能なテキストである。「校則の問題」の節の分担執筆を行った。
22.学校教育のフロンティア	2007年04月	大学・短大の「教育原理」などの授業で使用可能な、教育学の入門書である。「学力観と教育評価に関する近年の動向」の章の分担執筆を行った。
23.ポケット教育小六法（2007年度版）	2007年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
24.はじめて学ぶ教職の基礎	2006年11月	大学・短大で「教職の意義等に関する科目」のテキストとして利用可能な書物の編集にかかわった。
25.新２版　現代の教育を考える	2006年04月	大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
		なテキストにおいて、項目解説を行った。旧稿をその後の法令の改正などに応じて書き改めた。
26.ポケット教育小六法（2006年版）	2006年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
27.現代の幼児教育を考える〔改訂版〕	2005年10月	大学・短大の幼児教育関係の授業で利用可能なテキストにおいて、「フランスの幼児教育」の部分を担当した。
28.現代教育のフロンティア	2005年10月	大学・短大などの「教職入門」「教育原理」などで利用可能なテキストにおいて、「新しい学力観と教育評価」の部分を担当した。
29.ポケット教育小六法（2005年版）	2005年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
30.テキストブック中学校・高等学校公民教育	2004年03月	大学の「公民科教育法」の授業などで利用可能なテキストにおいて、「諸外国の公民教育　フランス」の部分を担当した。
31.ポケット教育小六法（2004年版）	2004年03月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
32.歴史の中の教育　教育史年表	2003年12月	大学・短大などで「教育史」「教育原理」などの授業で利用可能な年表（教材）の編集に携わった。
33.ポケット教育小六法	2003年09月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、日本国憲法などの授業で利用可能である。
34.現代の幼児教育を考える	2003年05月	大学・短大などで幼児教育関係の授業で利用可能なテキストにおいて、「世界の幼児教育を考える」という章のうち「フランス」の部分を分担執筆した。フランスの幼児教育制度、教育要領について紹介した。
35.新版　現代の教育を考える	2003年04月	大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能なテキストにおいて、項目解説を行った。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.校則と主権者教育	単	2024年9月	晃洋書房	校則と主権者教育についてまず、歴史的に検討した。次いで、大阪府の中学校則、熊本市の校則改定動向、北海道高校の校則について言及し、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツの校則について言及した。
2.教育と福祉の展望	共	2024年5月	晃洋書房	「『校則の見直し』の動向」（9-18頁）を執筆した。「校則の見直し」が先進的にすすんでいると考えられる熊本市の市立中学の校則に着目し、教育委員会の動向を分析し、2022年度版校則と2023年度版校則の比較を行うなどして、実態を明らかにすることを試みた。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				共著者：伊藤良高、大津尚志、冨江英俊、荒井栄治郎、橋本一雄、金戸憲子、竹下徹、香﨑智郁代、永野典嗣、宮﨑由紀子、秋月克敏、知識伸哉、立花直樹、小口将典、吉田祐一郎、山本佳代子、塩野谷斉、鶴宏史、森本誠司
3.フランスの道徳・市民教育	単	2023年11月	晃洋書房	フランスの道徳・市民教育について広範囲にわたって論じた。フランスの教育制度からはじめて、道徳・市民教育の歴史、小中高各段階における道徳・市民教育、生徒参加制度、クラブ活動、歴史教育、哲学教育にわたってとりあげた。
4.改訂版　保育者・教師のフロンティア	共	2023年3月	晃洋書房	「小・中学校等教諭の養成・採用・研修」「部活動の指導をめぐる議論の動向」「諸外国における保育者・教師をめぐる動向　フランス」pp.47-53, pp.95-97, pp.111-114.を担当した。前著の改訂版であるが、とくに「フランス」はフランスの教員養成制度に改革があったことをうけて、ほぼ全面的に改稿を行った。
				共著者：伊藤良高、橋本一雄、・香﨑智郁代、大津尚志、青木研作、池上徹、三成由美、永野典詞、下坂剛、鶴宏史、竹下徹、岡田愛、柴田賢一、石村華代
5.世界に学ぶ主権者教育の最前線	共	2023年3月	学事出版	「市民の育成をめざす共和国の学校、法令による生徒参加制度」「まとめと提言　フランス」pp.75-102, pp.166-169.）を担当した。フランスの主権者教育および生徒参加制度について概観して、その実態を明らかにし、日本への提言についても触れた。
				共著者：荒井文昭・大津尚志・古田雄一・宮下与兵衛・柳澤良明
6.考えを深めるための教育課程	共	2023年3月	ミネルヴァ書房	「カリキュラム・マネジメントと学習評価」（pp.127-141）を担当した。平成29年版学習指導要領で強調されている「カリキュラム・マネジメント」と学習評価との関係について、高校入試と調査書、高大接続などの関係も含めて論じた。
				共著者：佐藤光友、奥野浩之、児玉祥一、奥山研司、金子嘉秀、本田千明、中本和彦、島田善行、田中曜次、大津尚志、水本徳明、吉田卓司
7.だれが校則を決めるのか	共	2022年12月	岩波書店	「自由と相互尊重のルール」（pp.154-179）を担当した。校則を多角的にあつかう本のなかで、国際比較の視点をとりいれた章を担当し、アメリカおよびフランスで校則（生徒規則）が生徒の人権を尊重するための規則となっていることなどを指摘した。
				共著者：内田良、山本宏樹、鈴木雅博、末冨芳、大津尚志、福島尚子、西倉実季
8.大衆教育社会におけるフランスの高大接続	共	2022年3月	広島大学高等教育開発センター、高等教育研究叢書164	「フランスの学校歴史において育成されるコンピテンシー」（pp.39-52）を担当した。フランスの小学校、コレージュ、リセにおける歴史教育に着目し、そのなかでどのようなコンピテンシーが育成されようとしているのかを明らかにするおとを試みた。
				共著者：生田清人、 大津尚志、大場淳、田川千尋、夏目達也、細尾萌子、三好美織、山村滋
9.校則改革	共	2021年12月	東洋館出版社	「外国との比較からみた日本の校則」(pp.204-208.)を担当した。アメリカ・フランスとの比較をとおした視点で日本の校則を考える視点を示した。両国ともに生徒の権利保障を行うための規則として制定されていること、頭髪や服装に細かな規定はないこと、校則にも法令が引用されていてその末端という位置づけであること、などを指摘した。
				共著者：河﨑仁志、斉藤ひでみ、内田良、森恵美、遠藤まめた、西郷孝彦、五十公埜雅明、吉川裕基、真下麻里子、 大津尚志、室橋祐貴、氏岡真弓、後藤富和、苫野一徳、宮本崇志
10.校則を考える	単	2021年7月	晃洋書房	「校則」に関して、その戦前にさかのぼる歴史的経緯、現状、判例分析、外国（フランス、アメリカが州国）との比較といった観点から、多角的に検討した。大阪黒染訴訟への言及やフランスの校則についてなど、オリジナルな点を多く提出した。
11.新道徳教育全集第2巻　諸外国の道徳教育の動向と展望	共	2021年6月	学文社	「フランス」pp.103-112を執筆した。日本道徳教育学会による「新道徳教育全集」全5巻のうち第2巻に、「世界各国の道徳教育の動向」があり、そのうち「フランス」を担当した。フランスの道徳教育について最新の動向を踏まえた議論を展開した。
				共著者：押谷由夫、柳沼良太、行安成、吉田杉子、梅本洋、嶋﨑太

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				一、宮嶋秀光、渡邊光宏、広岡義之、高宮正貴、諸富祥彦、徳重公美、清水真裕、西野真由美、 大津尚志、濱谷佳奈、山田美香、関根明伸、中島悠介、林泰成、荒木寿友、土屋陽介、菊地かおり、渡邊弥生、滝充
12.教育と教職のフロンティア	共	2021年4月	晃洋書房	「教育課程の意義と編成の方法」（pp.113-120.）を担当した。学習指導要領の改廃動向や最新の動向、および教育課程編成に関して、高校の多様化の問題などを含めて論じた。 共著者：伊藤良高、伊藤聖良、知識信哉、高柳奈月、冨江英俊、河野桃子、生澤茂樹、鈴木悠太、荒井英治郎、岡田愛、西森尚己、青木研作、雪丸武彦、香崎智郁代、冨田晴生、小池由美子、桐原誠、下坂剛、竹下徹、 大津尚志、柴田賢一、橋本一雄、石村秀登
13.校則、授業を変える生徒たち	共	2021年3月	同時代社	「フランスにおける生徒の権利と学校・社会・政治参加」（pp.189-212.）を担当した。フランスの生徒の権利をめぐる状況についておもに1990年以降を生徒の権利の定着化の時期として、子どもの権利条約およびCRC報告書などを使用して、論じた。 共著者：勝野正章、宮下与兵衛、大谷岩夫、原健、松林隆幸、日永龍彦、横手加津彦、宮盛邦友、小池由美子、 大津尚志、柳澤良明、武井哲郎、坪井由実
14.論述型大学入試に向けて思考力・表現力をどう育むか	共	2020年12月	ミネルヴァ書房	「論理的に考えて表現する力を育める教員の養成」（pp.159-173）を担当した。フランスのバカロレア試験、歴史では長文の論述を書くことが求められる。生徒にそのような思考力・表現力をつけるだけの教員養成が行われているかについて論じた。 共著者：細尾萌子、上垣豊、ピエール・メルル、渡邉雅子、坂本尚志、三好美織、 大津尚志、大場淳、夏目達也、荒尾和彦、次橋秀樹
15.新版　教育と法のフロンティア	共	2020年4月	晃洋書房	「教育課程と法」（pp.62-69.）を担当した。教育課程と法律の関係について、また学習指導要領や教科書検定にかかる事柄について、2017年版学習指導要領や道徳科の教科書検定の動向をもふまえて、論じた。 共著者：伊藤良高、大津尚志、荒井英治郎、橋本一雄、柴田賢一、福嶋尚子、竹下徹、冨江英俊、永野典詞、岡田愛、久井英輔、辻村貴洋、中村強士ほか
16.ここからはじめる「憲法学習」の授業	共	2019年05月	ミネルヴァ書房	「フランスの市民教育」「教育を受ける権利①」「教育を受ける権利②」（pp.28-29, pp.116-117, pp.118-119.）を担当した。憲法学習について論じた本のなかで、フランスの憲法学習（市民教育）について、また、憲法第26条1項および第26条2項にかかわる学習、教育の機会均等、義務教育についてを扱った。 共著者：長瀬拓也、杉浦真理、奥野浩之、渡辺暁彦、松森靖行、渥美利文、阿部隆幸、荒木寿友、大津尚志、河原和之、河原紀彦、桑山敏昭、ほか多数。
17.保育者・教師のフロンティア	共	2019年4月	晃洋書房	「小・中学校等教諭の養成・採用・研修」「部活動の指導をめぐる議論の動向」「諸外国における保育者・教師をめぐる動向　フランス」pp.46-52, pp.94-96, pp.110-113.を担当した。小・中学校教員の養成・採用・研修に関する最新の動向をふくめた議論について、部活動指導員をめぐる議論について、フランスの教員養成に関する議論について言及した。 共著者：伊藤良高、橋本一雄、香崎智郁代、大津尚志、青木研作、池上徹、三成由美、永野典詞、下坂剛、鶴宏史、竹下徹ほか
18.18歳を市民にする高校教育実践	共	2019年04月	大学図書出版	「フランスにおけるアクティブ・シティズンシップ教育」（pp.190-218）を担当した。フランスの中学・高校における市民教育について、1980年代から現代にいたるまでの動向を教科教育および教科外教育（生徒参加制度、学級生活の時間）、および学校外での市民教育について論じた。 共著者：白石陽一、望月一枝、吉田真一、早川恵子、酒田孝、遠藤大輝、森俊二、山下晃一、大津尚志、ほか
19.改訂版　道徳教育のフロンティア	共	2019年4月	晃洋書房	「道徳教育の歴史②」「フランスの道徳教育」（pp.31-39, pp.109-113.）を担当した。前者は旧稿を改稿したもの、後者は全て書き改めたものである。戦後改革から現代にいたるまでの日本の道徳教育の歴史および、フランスの道徳教育の最新の動向について論じた。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
20.教育と福祉の基本問題	共	2018年11月	晃洋書房	共著者：伊藤良高、冨江英俊、大津尚志、永野典詞、冨田春生、橋本一雄、中川雅道、小針誠、白銀夏樹、東風安生、大堂晃嗣、香﨑智郁代、森一郎、降旗直子、ほか。 「教科書検定をめぐる近年の動向と課題」(pp.126-136.)を担当した。教育課程行政の基本問題である教科書検定について、近年の動向をとくに2014年におこなわれた中学社会（歴史的分野）、「学び舎」教科書に注目して論じた。検定の恣意性は減少していることを指摘し、さらなる問題点があることも指摘した。
21.新版　教育課程論のフロンティア	共	2018年09月	晃洋書房	共著者：柴田賢一、三好昭夫、冨江英俊、伊藤良高、伊藤奈月、大津尚志、荒井英治郎、下坂剛、鶴宏史、山田裕一ほか 「小学校の教育課程」「部活動と教育課程」「教育課程と学習評価・学力テスト」「フランスの教育課程」（pp.34-38，pp.50-53，pp.74-80，pp.98-102.）を担当した。教育課程論を総合的に論ずる本のなかで、小学校の2017年版学習指導要領とその問題点、部活動と教育課程の関係、学習評価や学力テストをめぐる諸問題、フランスの学習指導要領についてを論じた。
22.保育・幼児教育のフロンティア	共	2018年04月	晃洋書房	共著者：大津尚志、伊藤良高、上坂保仁、橋本一雄、小針誠、冨江英俊、池亀葉子、井上大樹、二見総一郎、鈴木伸久、池上徹、奥野浩之、福嶋尚子、古田雄一、井田浩之、布川あゆみ、ほか 「世界の保育・幼児教育と子育て支援　フランス」（pp.127-130.）を担当した。フランスの保育・幼児教育について、2歳児までの保育、3歳児以降の保育学校、日本でいう「預かり保育にあたるものなど、先進国のなかでは高い出生率へと回復したフランスにおいて、それを可能とするどのような子育て支援が行われているかなどを論じた。
23.世界の学校と教職員の働き方	共	2018年03月	学事出版	共著者：伊藤良高、宮崎由起子、香﨑智郁代、橋本一雄、北野幸子、山本佳代子、中村明美、森本誠司、山口美和、大津尚志、三井真紀、ほか 「フランスの教育課程実施体制」（pp.101-107.）を担当した。フランスの学校において教育課程にかかわる人員配置がどのように行われているかを中心に、フランスで入手した資料をももとに学校運営や教職員の労働時間などの観点を中心に論じた。
24.『子どもの豊かな育ちを支えるソーシャル・キャピタル』	共	2018年01月	ミネルヴァ書房	共著者：藤原文雄、新井聡、植田みどり、上原秀一、大津尚志、岸本睦久、京免徹雄、坂野慎二、佐藤仁、菅尾英代、高谷亜由子、辻野けんま、西山久子、日暮トモ子、藤井穂高、藤平敦、古阪肇、松本麻人 「外国にルーツをもつ子どもたちの育成支援」（pp.241-256）を担当した。日本の学校に増えつつある「外国にルーツをもつ子ども」について、兵庫県の実態例にもふれながら、日本語指導の必要性やソーシャル・キャピタルの脆弱性への対応の必要性などを論じた。
25.『現代フランスの教育改革』	共	2018年01月	明石書店	共著者：伊藤良高、香崎智郁代、下坂剛、立花直樹、大津尚志、牧田満知子、橋本一雄、他 「フランス保守政権下の教員養成制度と教員に求められる能力」を執筆した。（松原勝敏と共著、pp.214-237，そのうち、pp.214-215，220-237を担当）1990年代、2000年代にフランスの教員養成は大きく制度変更される。保守政権下においてフィヨン法の制定と修士号要求、および教師に求められる資質能力のスタンダードや採用試験の動向を論じ、教科に関する能力が圧倒的に重視されていることなどを指摘した。
26.『教育の理念と思想のフロンティア』	共	2017年05月	晃洋書房	共著者；赤星まゆみ、綾井桜子、池田賢市、岩崎久美子、岩橋恵子、上里正男、上原秀一、大津尚志、大場淳、坂倉裕治、坂本明美、鈴木規子、園山大祐、夏目達也、藤井穂高、細尾萌子、堀内達夫、松原勝敏 「教師の使命感を考える」（pp.69-73）を担当した。日本の教師が「高い使命感」をもっていると考えられるのと同時に、教育現場への不満感は大きいと思われること、近年の問題の教師の多忙感のことにも言及し、またフランスの教育哲学研究者プレラ氏の議論にも

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				言及して論じた。 共著者　伊藤良高、上坂保仁、岡本哲雄、山口毅、鈴木清稔、小針誠、苫野一徳、冨江英俊、大津尚志、橋本一雄、前馬優策ほか
27.これならできる主権者教育	共	2016年05月	学事出版	「フランスの主権者教育」（pp.111-112.）を担当した。18歳選挙権が導入されたことにより、高校生にむけての主権者教育が議論されることが多くなった。日本との比較ということで、フランスにおける主権者教育（市民教育）について言及した。 共著者：井沼淳一郎、佐藤功、首藤広道、杉浦真理、中村貴彦、西村康悦、札埜和男、大津尚志、小野田正利、小原淳一、谷口知美、林大介、ほか
28.教育と法のフロンティア	共	2015年3月	晃洋書房	「教育課程と法」pp.57-65.を執筆した。教育課程と法律の関係について、歴史的にさかのぼり最新の問題にいたるまでを扱って論じた。 共著者：橋本一雄、伊藤良高、永野典詞、荒井英治郎、福島尚子、大津尚志、冨江英俊、雪丸武彦、久井英輔、ほか
29.道徳教育のフロンティア	共	2014年09月	晃洋書房	「道徳教育の歴史②」「フランスの道徳教育」「ドイツの道徳教育」（pp.26-33.、pp.109-112.、pp.112-115）を担当した。戦後の日本の道徳教育の歴史、およびフランス・ドイツの道徳教育の特色について論じた。 共著者：伊藤良高、冨江英俊、橋本一雄、小針誠、大津尚志、白銀夏樹、下坂剛、冨田晴生ほか
30.教育と福祉の課題	共	2014年8月	晃洋書房	「フランスの保育者資格制度と養成」(pp.107-115.)の章を担当した。日本ではこれまでほとんどとりあげることのなかった、フランスの保育者制度について及び養成制度についてその特徴を論じた。 共著者：伊藤良高、小野田正利、北野幸子、冨江英俊、中村明美、大津尚志、下坂剛、橋本一雄、桐原誠、香崎智郁代、田添ゆかり、永野典詞ほか
31.教育法の現代的争点	共	2014年07月	日本教育法学会編、法律文化社	「スクール・セクハラと子どもの人権」を担当した。（pp.162-165.）スクールセクハラについて最新まで含めての判例動向、法社会学的な実態データ、教育委員会の対応動向まで含めて論じた。 共著者：世取山洋介、成嶋隆、青木宏治、市川須美子、植野妙実子、中村英、横田守弘、西原博史、今野健一、廣澤明、小野田正利、神陽子、大津尚志、植田健男、ほか多数。
32.教育と教師のフロンティア	共	2013年4月	晃洋書房	「教育課程の動向と問題点」「スクール・セクハラの実情を考える」の部分を担当した（pp.55-60, pp.127-129.）。いわゆる「ゆとり教育」を導入した平成10年版学習指導要領から平成20年版学習指導要領への移行に際する問題についてを中心に、またスクール・セクハラについて実証データをあげながら実情を論じた。 共著者：伊藤良高、荒井英治郎、橋本一雄、永野典詞、香崎智郁代、大津尚志、青木研作、安部和歌葉、冨田晴生、宮木昇、池上徹ほか
33.新版　生徒指導のフロンティア	共	2013年4月	晃洋書房	「生徒指導と市民性教育」の部分を担当した（pp.14-19.）。生徒指導と市民性教育の関係について、文部科学省の『生徒指導提要』に触れながら、おもに校則と生徒指導・市民性教育、地域社会と生徒指導・市民性教育の二点に論点を絞って言及した。 共著者：伊藤良高、大津尚志、永野典詞、冨田晴生、門谷真紀、荒井英治郎、伊藤三平、桐原誠、冨江英俊、丹松美恵子、筒井由美子、冨田福代、池上徹、柴田賢一、丹松美代志、我那覇茂子、加藤誠之、ほか
34.新版　社会科教育事典	共	2012年06月	ぎょうせい	「フランスの社会科の動向」を担当した。（pp.368-369）フランスの社会科系教科（小学校では、世界の発見、歴史、地理、市民・道徳、中学では歴史、地理、市民、高校では歴史、地理、哲学、経済・社会科学、市民・法律・社会）について、最新の学習指導要領および2006年に策定された「共通の基礎」との関係にも言及しながら論じた。 共著者：相澤善雄、新井明、有馬毅一郎、安藤輝次、池野範男、井田仁康、井門正美、今谷順重、岩田一彦、梅野正信、江口勇治、大

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				津尚志、ほか多数。
35.子ども・若者政策のフロンティア	共	2012年4月	晃洋書房	「フランスの子ども・若者政策」の部分を担当した。（pp.93-96.）近年フランスで押し出されている子ども・若者政策のうち、「すべての児童・生徒の生徒の成功のために」という政府報告書からはじまり、様々な子育て環境の政策、進路指導、政治参加能力などの問題を扱った。 共著者：伊藤良高、永野典詞、中村明美、市原純、下坂剛、加藤誠之、森崎雅好、大津尚志、宮崎由紀子　ほか
36.教育紛争判例詳解	共	2011年03月	学事出版	「私立高校における適正な原級留置の範囲」「学校設置者の議員による質問・視察等の適法性」「任期付保育士に対する再任用拒否の適法性」(pp.13-22, pp.137-146, pp.305-314.）を担当した。教育関係判例に関するそれぞれの事件の評釈をおこなった。 共著者：坂田仰、山口亨、 大津尚志、押田貴久、加藤崇英、河内祥子、黒川雅子、小島優生、田中洋、寺島教雄、堀井啓幸、松沢幸太郎、森本哲也、山田知代
37.教育課程論のフロンティア	共	2010年09月	晃洋書房	「教育課程の編成と評価」「イギリスの教育課程」「フランスの教育課程」(pp.65-70, pp.89-93, pp.93-97)を担当した。「教育課程の編成と評価」では、教育課程の編成について、PDCAサイクルや「特色ある学校づくり」などの実態を論じ、学校評価を行う際の問題点を指摘した。「イギリスの教育課程」「フランスの教育課程」では、それぞれの国の最新のカリキュラム改革をめぐる動向を中心に論じた。 共著者：大津尚志、伊藤一雄、伊藤良高、中谷彪、冨江英俊、出川宏子、本多千秋、筒井由美子、杉浦健、嶋田博、池上徹、奥野浩之、佐伯知美、今田晃一、西美江、佐々木英一、李季眉、韓在熙ほか
38.新教育基本法のフロンティア	共	2010年02月	晃洋書房	「教育基本法の成立過程とその問題点」「教育基本法・学校教育法と新教育課程」「外国教育研究者から見た教育基本法」(pp.12-17, pp.18-23, pp.97-99.)の3か所を担当した。新教育基本法が2006年に制定されるにいたる過程、及び制定後の学校教育法および学習指導要領の改訂について論じた。また、フランスの新教育基本法（2005年）との対比からも日本の教育基本法を論じた。 共著者：中谷彪, 大津尚志,伊藤良高,久井英輔,佐伯知美,黒川雅子,新井英治郎,青木研作,冨江英俊,塩野谷斉,本玉元,河内祥子
39.公民教育事典	共	2009年06月	第一学習社	「フランスの公民教育」(pp.232-235)の章を担当した。フランスの公民教育に関して革命期（タレイラン、コンドルセ、ルペルチエ）の教育思想から、第三共和政での公民教育の導入をへて現代に至るまでの歴史的変遷をとりあつかった。2008年に改訂された最新の学習指導要領もとりあげ、解説をおこなった。 日本公民教育学会編,共著者： 工藤文三,今谷順重,太田正行,山本友和,新井明,上園悦史,江口勇治,大澤克己,唐木清志,木村勝彦,桐谷正信,栗原久,佐藤亨,館潤二,水山光春,大津尚志ほか多数
40.幼児教育のフロンティア	共	2009年04月	晃洋書房	「学校教育法と幼稚園教育」,「フランスの子育てと幼児教育」(pp.25-30, pp.111-113)の章を担当した。前者では2007年に大きく改訂された学校教育法の幼稚園関連部分について教育目標や学校評価について中心に論じ、フランスの法制とも対比して今後の展望などをあつかった。後者では、フランスの幼児教育について制度的な事項（保育学校、集団保育所など）についてや、子どもを自立させることを強調するDoltoの理論などに言及した。 共著者：伊藤良高,中尾香子,中谷彪,大津尚志,冨田福代,松山由美子,米田久美子,伊藤美香子,塩野谷斉,赤坂榮,韓在熙,北野幸子、ほか
41.フランス教育の伝統と革新	共	2009年03月	大学教育出版	「道徳・公民教育」(pp.140-148）を担当した。フランスの道徳・公民教育についてフランス革命期の思想（タレイラン、コンドルセ）から、第三共和政期の「道徳・公民教育」の導入、第一次世界大戦後の動向、第二次世界大戦後、1985年の「再導入期」、さらに現代にまでわたっての歴史的変遷を素描した。 　なお、本書の編集委員会には「編集幹事」として参加した。 共著者：レヴィ・アルヴァレス、荻路貫司、沼田裕之、原聡介、梅

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				澤収、桑原敏明、上原秀一、赤星まゆみ、藤井穂高、大坂治、綾井桜子、夏目達也、星野常夫、大津尚志、細尾萌子、大場淳、古沢常雄、松原勝敏、ほか
42.特別活動のフロンティア	共	2008年04月	晃洋書房	「特別活動と国旗・国歌」「アメリカの特別活動」「フランスの特別活動」(pp.34-39,130-131,136-138.)を担当した。「特別活動と国旗・国歌」の章では、特別活動と国旗・国歌の関係に関する歴史的変遷、判例、独仏英米との比較などを扱った。「アメリカの特別活動」「フランスの特別活動」では、それぞれの国における特別活動に相当するものについてを扱った。 共著者：中谷彪, 臼井英治,大津尚志, 伊藤良高,佐伯知美, 冨田福代,黒田明雄,丸谷恵子,筒井由美子,新里利和,新里利和,丹松美恵,坂本昌世,矢野博之,和井田節子,田中照夫,宮下良治,山田真紀, ほか
43.ヨーロッパにおける市民的社会性教育の発展―フランス・ドイツ・イギリス―	共	2007年12月	東信堂	「小学校およびコレージュにおける公民教育」及び「イギリスの市民性教育とGCSE試験」(pp.49-63、pp.315-322.)の部分を担当した。ヨーロッパ各国の市民性教育を扱う書物において、フランスの小学校、コレージュ（中学）における公民教育すなわち「共に生活する」「公民教育」科について、その内容を扱ったとともにイギリスのcitizenship教育とその評価方法について言及した。 共著者：武藤孝典,新井浅浩,山田真紀,ロベール・アッシュ,大津尚志,鈴木規子,舘林保江,濵谷佳奈
44.生徒指導のフロンティア	共	2007年05月	晃洋書房	「校則の問題」(pp.18-19)の部分を担当した。校則に関して、1980年代以降校則が社会問題化してきていること、それに対する文部省の対応、及び現在の校則に関する問題点などを扱った。 共著者：中谷彪,碓井岑夫,本玉元,門谷真希,片山直美,小林靖子,大津尚志,森田義宏,筒井由美子,伊藤良高,丹松美恵子,田中照夫,冨田晴生,西本望,片岡美華,丸谷惠子,塩野谷斉,冨田福代,中谷謙,新治玲子,和田茂,野口祐子
45.学校教育のフロンティア	共	2007年04月	晃洋書房	「学力観と教育評価に関する近年の動向」(pp.35-41.)を担当した。学力観、教育評価について学習指導要領や評価方法の問題について、より最新の動向にも触れて論じた。また、国際比較としてフランスの教育評価について前期中等教育修了試験の一実態についても言及した。 共著者：中谷彪,伊藤良高,冨江英俊,小林靖子, 大津尚志,塩野谷斉,佐伯知美,中谷愛,池上徹,門谷真希,野口祐子
46.学校トラブル	共	2007年02月	学事出版	「家庭訪問の拒否」「修学旅行での食中毒」「定期試験の出題ミスと原級留置」(pp.41-43, 96-98, 152-154.)を担当した。学校でトラブルが生じたときの学校の対処法などを法令、判例に触れながら解説した。 共著者：星野豊,坂田仰,井上健一,岩下雅充,大津尚志,河内祥子,菊澤道生,黒川雅子,小島優生,櫻田直弘,島尻直幸,新保史生,田中洋,畑中綾子,松澤幸太郎,山口瞳,山本順一
47.はじめて学ぶ教職の基礎	共	2006年11月	協同出版	「宗教教育」「教員免許取得にむけて」(pp.36-37, 166-173.)の部分を担当した。「宗教教育」は、日本の宗教教育に関する法令などの解説とヨーロッパの公立学校と宗教教育のかかわりについて、イギリス、フランス、ドイツを取り上げて紹介した。 「教員免許取得にむけて」は、教員免許取得にむけての学習に必要となる事項について、教育職員免許法施行規則の解説を行い、またイギリスの教員養成課程で使用されるテキストの内容の紹介も行った。 共著者：坂田仰,河内祥子,森口愛子,平田裕美子,大矢剛寛,大江葉子,永松知雄,轡田徳子,中園孝信,関口照夫,佐伯知美,宮盛邦友,田中洋,藤原文雄,黒川雅子,小島優生,成松美枝,柴田彩千子,大津尚志,ほか
48.新２版　現代の教育を考える	共	2006年04月	北樹出版	「指導助言」「教員免許制度」(pp.97-98, pp.99-100)の部分を執筆した。大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能なテキストにおいて、項目解説を行った。旧稿をその後の法令の改正などに応じて書き改めた。 共著者：中谷彪,浪本勝年,中田康彦,伊藤良高,小林靖子,原清治,山口拓史,藤本典祐,相原総一郎,中谷愛,冨田福代,野口祐子,松田育

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
49.教育基本法のフロンティア	共	2006年04月	晃洋書房	巳,肥後規子,深見匡,柿内真紀,鈴木昌代,矢野博之,大津尚志,和田茂,冨江英俊,塩野谷斉 「義務教育と教育基本法」「男女共学と教育基本法」(pp.49-55、57-62.)の部分を担当した。教育基本法に関して、現在はその「改正」が中央教育審議会などで議論されている。第4条「義務教育」及び「第5条「男女共学」にかかわる規定について論じた。近年の「不登校」問題や「家庭教育の自由」や外国の義務教育法制について、また男女共学に関するドイツ・フランスの議論などにも言及した。 共著者：中谷彪,塩野谷斉,伊藤良高,西本望,中谷愛.大津尚志,小林靖子,本玉元,矢野博之,冨江英俊
2 学位論文				
3 学術論文				
1.「フランスにおける高校生の市民的活動に関する一考察」	単	2024年12月	『シティズンシップ教育研究』第4号、2024年12月、7780頁。	フランスの高校の実地調査に関する報告である。パリ郊外の高校において、高校生が教育予算増額をもとめてストライキ、デモをおこなった実態についても観察結果を報告した。それは、市民としての活動と位置付けられる。（査読無）
2.いじめ対策	単	2024年9月	『フランス教育学会紀要』第36号、87-90頁。	「いじめ対策」についてフランスについてを主に記述した。フランスのいじめ法および、行政および学校がどのように対応しているかについて、その特徴を記述した。（査読無）
3.「フランスにおける校則改正」	単	2024年6月	『全民研　会報』191号、pp.13-15.	フランスの校則について、「改正」がおこなわれるという場合について、フランスの学校視察などをふまえたうえで論じた。「服装は良識にかなったもの」とある場合、その許容される範囲をめぐって問題となることがある。校則改正はそう頻繁におこなわれるわけではない。生徒の意見をとりいれる仕組みは存在することなどを指摘した。（査読無）
4.校則改正と子どもの人権	単	2024年5月	『月刊生徒指導』第54巻第5号、54-55頁。	校則改正について、子どもの人権論との観点から論じた。こども基本法や子どもの権利条約にも言及しながら、校則に関する最新の動向も踏まえて議論を行った。（査読無）
5.私立高校における男女交際規制をめぐる校則判例	単	2024年3月	『武庫川女子大学　学校教育センター紀要』（9）、55 - 65頁	私立高校において校則で禁止されている男女交際を理由に退学せざるをえなかった元生徒が損害賠償をもとめて提訴したケースの地裁判決の評釈をおこなった。（査読有）
6.イギリス（イングランド）の校則に関する一考察	単	2024年3月	『教育学研究論集』（19）9-16頁。	イギリス（イングランド）の校則について、関係する法令およびその内容の特徴を論じた。日本の校則に比較的共通性が強い（米独仏に比べて）ことを指摘し、しかし相違点も存在することを指摘するにいたった。（査読有）
7.男女交際をめぐる校則判例に関する一考察	単	2024年3月	『日本教育法学会年報』（53）、145-146頁。	私立学校において男女交際を理由に自主退学となった生徒が損害賠償請求をした訴訟について、一部損害賠償が認められたケースをあつかった。学校側の不手際な対応などを指摘した。（査読無）
8.「校則は三者（教師・保護者・生徒）で決める　～ドイツの中等学校	単	2023年6月	『全民研　会報』188号、pp.13-15.	ドイツの校則について、ノルトライン・ヴェストファーレン州に注目して分析した。ドイツの校則関係の州法についても触れ、校則は法律の下位規範としての役割を果たしていること、生徒・保護者・教師共同で決定していることなどを、指摘した。（査読無）
9.校則と主権者教育歴史的考察を中心に	単	2023年4月	『民主主義教育21』第17号、pp.54-59.	校則（生徒心得）と主権者教育の関連について、明治期からさかのぼり明らかにした。近年の「校則の見直しの再燃」について、改訂版生徒指導提要の動向にも言及しつつ論じた。（査読無）
10.フランスの高校における「道徳・市民」科カリキュラム	単	2023年3月	『教育学研究論集』（18）、pp.40-47.	2015年以降に導入されたフランスの高校における「道徳・市民」科について。その学習指導要領の動向と教科書、教材の動向を分析した。普通高校および職業高校の双方をとりあげて、職業高校における動向にも言及した。（査読有）
11.大阪府内公立中学校の『校則』に関する一考察	単	2023年3月	『武庫川女子大学学校教育センター紀要』（8）、pp.29-42.	大阪府内の公立中学の校則について分析した。大阪府内の動向について、1985年に行われた坂本秀夫氏の調査結果とも比較しながら、その内容を分析した。（査読有）
12.高校「校則」の「見直し」と地域性に関する一考察	単	2023年3月	『武庫川女子大学紀要』(70)、pp.65-73	公立高校の校則について、分析した。北海道に着目してその「見直し」の動向について、および「都市部」「中間部」「過疎部」にわけた、校則の地域性について論じた。（査読有）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
13.ペイヨン法下2015年版学習指導要領に基づく小学校道徳教育の理論と方法	単	2022年9月	『日仏教育学会年報』第29号、pp.77-87.	フランスでペイヨン法下に導入された「道徳・市民」科教育に関して、その政策が導入されるまでの動向および教育課程の中身に関して分析した。価値観の多様性の保障とコンピテンシーについてとりあげた。分析にあたっては教科書および教師用指導書を用いて実態を明らかにしようとした。（査読有）
14.いじめ法	単	2022年9月	『フランス教育学会紀要』第34号、pp.189-192	フランスでは2022年3月に「学校におけるいじめを防止する法律」が制定された。日本の2013年いじめ防止対策推進法と比較し、両者の特徴について論じた。（査読無）
15.コレージュにおける道徳・市民（EMC）の教育内容	単	2022年9月	『フランス教育学会紀要』第34号、pp.9-18.	ペイヨン法をうけて成立した「道徳・市民」科について、コレージュに着目して政策動向（2021年の共和国原理尊重強化法にいたるまで）および、その教育内容について論じた。（査読無）
16.「校則裁判」に関する一考察	単	2022年3月	『日本教育法学会年報』第51号、pp.111-112.	大阪府立高校において提起された「校則裁判」について、その後の大阪府教育委員会の動向についてを含めて論じた。（査読無）
17.フランスの私立学校に関する資料と研究動向	単	2022年3月	『教育学研究論集』第17号、pp.75-82.	フランスにおける私立学校について、その制度に関する動向、2018年、2019年、2020年の新たな立法動向についてやデータについてあつかった。主として日本におけるフランスの私立学校についての研究動向について整理した。（査読有）
18.「校則裁判（大阪府立高校黒染事件地裁判決，令和3年2月16日）に関する一考察」	単	2022年3月	『学校教育センター紀要』（武庫川女子大学）、第7号、pp.48-58.	大阪府公立高校における「黒染強要事件」について、地裁判決の評価および、校則をめぐる近年の動向について文部科学省事務通知や各教育委員会の動向を含めて論じた。なお、高裁判決についても付記として言及した。（査読有）
19.中学・高校における「校則」	単	2021年9月	『フランス教育学会紀要』第33号、pp.153-156.	「教育事情の日仏比較」として、中学・高校における日仏比較を論じた。日本のことを論じる際には、2021年以降の最新の動向にも目配りするようにつとめた。（査読無）
20.校則を考える　~歴史をさかのぼる、今後の課題	単	2021年9月	『月刊生徒指導』第51巻第10号、pp.14-18.	日本における校則ができあがるまでの歴史的過程をさかのぼるとともに、現在の問題がいかに生成しているのかということを中心に述べた。最新の熊本市教育委員会などの動向に着目し、今後の課題についても述べた。（査読無）
21.フランス	単	2021年3月	『学校における教育課程編成の実証的研究報告書２　諸外国における人間性の涵養』国立教育政策研究所、令和2年度プロジェクト報告書、研究代表者　鈴木敏之、35-44頁。）	「人間性」に関する教育課程の国際比較に関する報告書において、フランスを担当した。フランスでは人間性よりは市民性の育成が教育目標として重要視されていることを指摘し、さらに市民性の育成にかかわってフランスの学習指導要領および教科書記述内容をふくめて論じた。（査読無）
22.世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育11フランス⑤根幹的事項の決定権を持つ学校管理評議会	単	2021年2月	『月刊高校教育』第54巻第2号、pp.76-77.	フランスの学校で、根幹的事項の決定権を有する学校管理評議会について、その法令上の機能について、また議事録を使うことによって実態を論じることを含めて記述した。（査読無）
23.世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育10フランス④生徒参加制度	単	2021年1月	『月刊高校教育』第54巻第1号、pp.80-81	フランスの生徒参加制度について、高校生活評議会および大学区高校生活評議会、全国高校生活評議会、中央教育審議会、それぞれに生徒参加の機会が保障されていることを、具体例をまじえながら論じた。（査読無）
24.フランスにおける社会科系教科の教員養成と研究動向	単	2020年12月	『社会科教育研究』第141号、pp.96-103.	フランスの社会科教科（歴史・地理、経済社会科学、哲学）のうち、歴史に注目して、その教員養成制度の紹介とともに、関係の研究動向について論じた。フランスの歴史教育関係の単行本や雑誌論文などを使用した。（査読無）
25.世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育9フランス③高校生の自治	単	2020年12月	『月刊高校教育』第53巻第13号、p.76-77.	フランスの生徒参加制度について、高校生活評議会および中学生活評議会、高校生の家について、それぞれの制度の具体例を示すとともに論じた。「高校生の家」は日本でいうクラブ活動に近いものであり、「結社の自由」を行使することの一環として設置されていることも指摘した。（査読無）
26.世界の実践に学ぶ生	単	2020年11月	『月刊高校教育』	世界における主権者教育に関する連載の一環として、フランス編を

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
徒参加の主権者教育８フランス②伝統ある生徒参加制度			第53巻第12号、p.74-75.	担当した。まずはフランスの生徒参加に関する現状および、生徒参加制度の概略についての説明を行った。（査読無）
27.世界の実践に学ぶ生徒参加の主権者教育７　フランス①伝統ある生徒参加制度	単	2020年10月	『月刊高校教育』第63巻第11号、pp.78-79.	世界における主権者教育に関する連載の一環として、フランス編を担当した。まずはフランスの生徒参加に関する現状および、生徒参加制度の概略についての説明を行った。（査読無）
28.フランスにおける中等教員養成と思考力・表現力	単	2020年9月	『日仏教育学会年報』第27号、pp.43-53.	フランスの歴史教育の目標と、その目標が達成できるだけの教員養成について論じた。INSPEの資料などを使用して、教員養成課程についても論じた。フランスの教員採用試験は筆記、口述ともに長文の論述形式である。試験問題などを使用して、具体的な内容を分析することを行った。（査読無）
29.フランスの道徳・市民教育における価値・知識・コンピテンシー	単	2020年9月	『人間と教育』第107号、pp.100-105.	フランスの道徳・市民教育について、2018年版学習指導要領に言及しながら、そこで育成がめざされている知識およびコンピテンシーについてをとりあげ、日本との比較を論じた。（査読無）
30.フランスの高校教育課程	単	2020年9月	高校生活指導、第210号、pp.114-115	義務教育が18歳までに延長されたばかりのフランスにおける高校の教育課程について、最新の動向に言及した。コース別のカリキュラムやバカロレア試験、さらにフランスにおける学びの特徴にまで言及して、論じた。(査読無)
31.フランスの私立学校に関する資料と研究動向	単	2020年3月	『教育学研究論集』第17号、pp.75-82.	フランスにおける私立学校について、その制度に関する動向、2018年、2019年、2020年の新たな立法動向についてやデータについてあつかった。主として日本におけるフランスの私立学校についての研究動向について整理した。（査読無）
32.「フランス1950～70年代の道徳・市民教育」	単	2020年03月	『武庫川女子大学学校教育センター紀要』第5号、pp.26-38.	フランスにおける1950年代から1970年代の道徳・市民教育は、従前の伝統的な動向とは異なる時期であった。懐疑的な価値観にたつ道徳教科書も出版された。1969年から「めざまし教科」が導入されてからは、道徳教育がさほどおこなわれなくなる傾向にあった。生徒参加制度の導入は徐々に整備されていった。1975年アビ法にて学校を「共同体」とみなす方向がつよまったが、道徳教育にはさほど影響をおぼさなかったことなどを指摘した。（査読有）
33.高校の『校則』に関する一考察	単	2020年03月	『教育学研究論集』第15号、pp.36-44	高校の「校則」について、その歴史を明治時代からさかのぼり、裁判例とかかわる動向にもふれながら現代にいたるまでの行政の動向にも触れた。独自の調査をおこない、1990年代の「校則の見直し」の前後での変化をしらべ、見直しにかんする状況はある程度すすんでいること、生徒の意見をきくことはあまり行われていないこと、などを指摘した。（査読有）
34.第一次世界大戦後フランスの道徳・市民教育カリキュラム	単	2019年03月	『武庫川女子大学学校教育センター年報』第4号,pp.77-88	第一大戦後のフランスでは1923年に新しい教授要目がだされる当時の道徳・市民教育について新教育の影響、新たな教授要目などを中心に検討の対象とした。（査読有）
35.道徳の教科化	単	2018年09月	『フランス教育学会紀要』第30号、pp.89-96.	日仏ともに「道徳の教科化」がすすめられた。フランスの2015年「道徳・市民」科の導入過程およびコレージュの学習指導要領を中心に、日仏比較の視点をまじえながら論じた。（査読無）
36.部活動指導員を考える	単	2018年09月	『高校生活指導』第206号、pp.108-110.	学校教育法施行規則の一部改正により導入された「部活動指導員」制度について、その動向について最新の状況をふまえた分析をおこない、若干の問題点を指摘した（査読無）
37.女子大学の教職課程における『日本国憲法』と性的少数者の授業	単	2018年03月	『教育学研究論集』第13号、pp.41-46.	文部科学省は性的少数者（LGBT）に関する通知を既にだしている。日本国憲法の学習の一環として性的少数者に関する差別問題を「『心は女性』の入学希望者がいる場合、女子大学は入学を認めるべきか」という問いをはじめとして、共学大学での調査結果との比較も深めて討論学習をおこなった結果をまとめた。（査読有）
38.フランスにおけるフェリー退陣以降の道徳・市民教育（1885-1912）	単	2018年03月	『教育学研究論集』第13号、pp.1-8.	フランスでは1882年法がフェリーの影響下で成立したと、「宗教なき道徳教育」への道が模索される。フェリー退陣以降に中心的な役割を果たしたビュイッソンをはじめとして、さらに1900年ごろからの道徳手引書の変容をも論じた。ビュイッソンは「限定的・消極的な道徳教育」を主張した。第一次資料をもとに当時の道徳教育の方法についても言及した。（査読有）
39.ヴィシー政権下の	単	2017年03月	『武庫川女子大学	それまでおこなわれた「道徳・市民教育」はヴィシー政権期には大

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
『道徳・市民・愛国教育』			紀要　人文・社会科学編』第64巻、pp.11-19.	きく変えられることとなる。ペタンへの個人崇拝、「労働、家族、祖国」というスローガンの採用など。当時の「道徳・市民・愛国教育」のカリキュラムが制定され、教科書に反映されていく過程を一次資料をもとに論じた。（査読有）
40.ファルー法期フランスにおける初等学校と宗教教育	単	2017年03月	『学校教育センター年報』（武庫川女子大学）、第2号、pp.21-31.	フランスでは1848年の二月革命のあと、第二共和政期にルイ・ナポレオン、のちの第二帝政期にはナポレオン３世が実権をにぎる。そのもとで、教会勢力に特権をあたえるファルー法が1850年に成立する。その後の動向を一次資料をももとに、従来と異なる見解を示すとともに考察した。（査読有）
41.19世紀前半フランス初等学校における道徳・宗教教育	単	2017年03月	『教育学研究論集』第12号、pp.19-29.	ナポレオン時代から1948年の二月革命前にいたるまでの、フランスの小学校における道徳・宗教教育のカリキュラムについて論じた。ナポレオン時代に皇帝崇拝とキリスト教がむすびつけられていたこと、7月王政期にはいってギゾー法の制定によって、国の教育関与が高まるとともにカトリックに基づく教育がおこなわれていったことなどを論じた。（査読有）
42.フランスにおける哲学教育	単	2016年12月	『人間と教育』第92号、pp.106-113.	フランスにおいて、小学校で任意的に行われている哲学教育（アメリカの影響もうけている）について、高校で理系もふくめた必修教科として行われている哲学教育について、その内容を観察と文献から実態を把握しようと試み、考察をおこなった。（査読無）
43.ペイヨン法以降の道徳・市民教育に関する動向	単	2016年09月	『人間と教育』第91号、pp.102-109.	ペイヨン法には「道徳・市民教育」に関する条文が存在する。新たに導入された「道徳・市民教育」科についてカリキュラム内容について、特に脱宗教的な道徳教育という観点から論じた。（査読無）
44.小中連携	共	2016年09月	『フランス教育学会紀要』第28号、pp.187-188	フランス、日本の両国ともに「小中連携」への動きが存在する。フランスの小中評議会、日本の義務教育学校制度の導入など、日仏比較をしながら論じた。（査読無）
45.社会党政権下のカリキュラム政策	単	2016年06月	『人間と教育』第90号、pp.114-121.	フランスにおいては2012年から社会党政権となった。2013年にはペイヨン法が制定された。そのもとでの新たな学習指導要領が制定されるに至って民主的なプロセスが保障されていることなどを論じた。（査読無）
46.フランスの高校と18歳選挙権	単	2016年04月	『民主教育21』第10号、pp.99-105.	18歳選挙権を日本よりはるか前（1970年代）から導入しているフランスにおいて、主権者教育がどのように考えられているのか。学校内における政治・宗教活動をする自由はないが、学校内の授業中論争となる問題を忌避することにはないこと、学校外では活動は完全に自由であること、などを指摘した。（査読無）
47.フランスにおける学校参加制度	単	2016年03月	『人間と教育』第89号、pp.104-111	フランスにおいては、中等学校において参加制度が存在する。学級ごとに学級代表をえらび、代表者会議、学校管理評議会などさまざまな評議会がつくられている。市民性教育とも関連させて、また実際に学校に見学をしたことの成果も含めて、参加制度について論じた。1990年代までは消極的な評価が多かった参加制度であるが、子どもの権利条約の批准以降、積極的に評価できる面が多いのではないか、ということを指摘した。（査読無）
48.ヨーロッパにおける高校生団体と主権者教育	単	2016年03月	高校生活指導、pp.61-64.	ヨーロッパ（ＥＵ諸国、あるいはそれ以外も含めて）にはさまざまな高校生団体が存在する。高校生団体がさらにヨーロッパ生徒会連合をつくっている。ブリュッセルに連合体の本部がある。ブリュッセルでの実地調査によって得た情報をふくめて、その連合体の活動動向などについてを論じた。（査読無）
49.教科書　～作成・採択・費用負担について～	単	2015年09月	フランス教育学会紀要　第27号、pp.131-132.	教科書について、その作成過程（フランスには検定が存在しない、自由発行）や採択過程（フランスは学校単位あるいは学級単位で採択されるのが基本）、また費用負担（フランスは無償が基本であるが貸与制になることが多い）など、日仏比較の文脈で論じた。（査読無）
50.フランスの初等学校における市民・道徳教育	単	2015年03月	日仏教育学会年報第21号、pp.65-68.	フランスの市民・道徳教育について、教育困難をかかえている初等学校（幼稚園、小学校）の実地調査をふくめてそのとりくみについてを論じた。（査読有）
51.フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2015年03月	日本教育法学会年報第44号、pp.156-157	フランスの新教育基本法（ペイヨン法）について、とくにその第4部、市民教育に関する部分についてを論じた。（査読無）
52.ペイヨン法の制定過程と条文内容の特徴	共	2014年09月	フランス教育学会紀要、第26号、	フランスの新しい教育基本法である、ペイヨン法についてその制定にいたるまでの過程（法案提出前、提出後の双方をふくめて）をめ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
			2014年8月、pp.95-102、	ぐる動きとその条文内容の特徴を論じた。（査読無） 共著者名：降旗直子、橋本一雄、大津尚志
53.フランスの道徳・市民教育カリキュラムと進路指導における男女平等	単	2014年09月	フランス教育学会紀要第26号、pp.29-38.	フランスの市民教育において教えられる価値の一つとして「平等」がある。フランスの市民教育は「男女平等」をどのように教えてきたのかを歴史軸をふくめて検討した。また進路指導（理系を選択するのは男子生徒が多い傾向にある）についても言及した。（査読無）
54.フランスにおける教員養成と採用の接続	単	2014年03月	『教員養成と採用の接続に関する国際比較研究プロジェクト報告書』東京学芸大学教員養成カリキュラムセンター、pp.31-42	フランスにおける教員養成と接続の関係について、初等教員を中心にとりあげた。大学附設教師教育部パリ校のカリキュラムおよび採用試験の問題の分析をおこなった。養成課程と採用試験が密接にむすびつくのがむしろ当然と考えられていること、口述試験のウェートが高いこと、国家公務員としての倫理的行動についての出題がなされること、などの指摘をおこなった。（査読無）
55.生徒の懲戒・体罰に関する日本、フランス、アメリカの法制上の比較考察	単	2014年3月	『教育学研究論集』第9号、pp.9-15.	日本、フランス、アメリカの三国をとりあげ、各国が生徒の懲戒・体罰に対していかなる法的対応をとっているかを制定法および判例法を素材として、歴史軸もふくめて比較考察した。（査読有）
56.懲戒と体罰	単	2013年09月	『フランス教育学会紀要』第25号、pp.107-108	児童・生徒の懲戒と体罰について歴史的視点を含めて日仏比較をおこなった。フランスにおいて長く法令により体罰が禁止されているが、実際に体罰は存在したこと、現行は生徒参加も含めた学校管理委員会を通して懲戒処分がだされていること、義務教育にも退学や停学処分でのぞんでいることなど日仏の差異を指摘した。（査読無）
57.フランスにおける憲法教育と生徒参加	単	2013年04月	『民主教育21』第7号、pp.67-78	フランスの中等教育において行われる憲法教育について、市民性教育や学校内外における生徒参加生徒と結びつけたうえで、最近の動向をとりあげ考察をおこなった。生徒代表制度がうまく機能するための前提についてとりあげた。（査読無）
58.フランスにおける憲法教育と生徒参加	単	2013年04月	『民主教育21』第7号、pp.67-78	フランスの中等教育において行われる憲法教育について、市民性教育や学校内外における生徒参加生徒と結びつけたうえで、最近の動向をとりあげ考察をおこなった。生徒代表制度がうまく機能するための前提についてとりあげた。（査読無）
59.フランスの歴史・地理科教員の「修士号要求」以降における養成・採用	単	2013年03月	『社会科教育研究』	2010年以降、フランスで教員資格をえるためには、「修士号」を取得することが必須となった。その後の教員養成課程および採用試験について、中等教員（中学・高校）の歴史・地理科をとりあげて、その動向を考察した。（査読有）
60.第二次大戦後フランスの小学校道徳教育	単	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp.17-22	第二次大戦直後に広く使用された小学校道徳教科書を主たる分析対象とし、その内容の特質やその前後との道徳教育とむすびつけた歴史的位置づけの考察をおこなった。（査読有）
61.「模擬投票」をといれた教職課程における日本国憲法授業の試み	単	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp.55-59.	教員免許取得において必修となっている「日本国憲法」授業において、選挙制度の学習の一環として「模擬投票」をおこなった。その際の実践記録とともに、若干の問題点を指摘した。（査読有）
62.フランス第二共和政期における市民教育構想	単	2013年	『武庫川女子大学紀要（人文・社会科学）』第61号、pp.31-41.	復古王政・七月王政期はカトリックにもとづく宗教教育が中心に教育がおこなわれていた。1848年に突如としておこった「二月革命」の後、第二共和政となり、カルノー法案が作成され、ルヌーヴィエに手引書の作成が命じられた。それらの内容の分析を主としておこなった。（査読有）
63.コレージュの社会科系教科書	単	2012年09月	『フランス教育学会紀要』第24号、pp.165-168.	フランスのコレージュの現行教科書について、制度的分析に加えて、中学の社会科系教科書の分析をおこなった。日本の教科書との相違点、習得すべき学力像の違いなどを指摘した。（査読無）
64.フレネ教育実験コレージュ・リセにおけるカリキュラム開発の独自性	共	2012年09月	『フランス教育学会紀要』第24号、pp.79-92.	フレネ学校の実験教育コレージュ・リセ（CLEF）の中等教育カリキュラムについて、実地調査にもとづき分析をおこなった。「表現」、「協同」、「実験的試行錯誤」を原則としておくカリキュラムであり、大津は主として「学校生活において話し合う機会」の箇所を担当した。（査読有） 共著者名：細尾萌子、大津尚志、宮橋小百合、堀内達夫
65.フランスにおける	単	2012年09月	日本教師教育学会	フランスにおける男女別学の時代から共学が完成するまでの歴史的

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
ジェンダー平等教育のとりくみ			第6期・第7期課題研究「教師教育におけるジェンダー視点の必要性」報告書（代表　鶴田敦子）pp155-172.	経緯、男女共学が基本となり「機会の均等」が完成したものの、進路指導が依然としてジェンダーバイアスに基づいて行われていること、学科や学部によって男女比のかたよりが存在することに対して、進路指導心理相談員の養成課程や学校教育を通しての取りくみを中心にあつかい、フランスの動向を論じた。（査読無）
66.フランスにおける生徒・父母参加の制度と実態	単	2012年03月	教育学研究論集 pp.21-26.	フランスの生徒・父母参加制度について、実地調査の成果もふまえながら、また中等学校における市民性教育との関連にも触れながら、その実態について述べ、教師の専門性との両立や、参加主体の育成や父母団体の存在などについての問題を指摘した。（査読有）
67.フランスの教育制度と教育費	単	2012年01月	学校運営、 pp.24-27.	フランスの教育制度について、特に従来あまり論じられることのなかった教育費についてを中心に言及した。フランスの奨学金制度などの実態について触れ、低所得の家族に手厚い支援が行われていることなどを指摘した。（査読無）
68.フランスの保育課程改革と保育の質の向上の追及	単	2011年08月	保育の友 pp.14-17	フランスの近年の保育課程改革（2008年より保育学校の教育要領が改訂された）ことについて、フィヨン法との関係や６つの領域、またフランスの保育観とも関係させたうえで論じた。（査読無）
69.フランスの中等教育・職業教育のカリキュラム開発	共	2011年03月	『中等教育・職業教育における新カリキュラム開発の動向に関する国際比較研究』科研費報告書（研究代表者堀内達夫） pp.49-70	堀内達夫、大津尚志「フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育課程の動向」（前掲）を改稿し、さらなる調査結果（2010年9月におこなった）を踏まえて、フランスの高校カリキュラムをめぐる新しい動向についてを扱った。市民教育の部門を主として担当した。（査読無）　共著者名：堀内達夫、大津尚志
70.フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育課程の動向	共	2011年03月	人文研究 pp.109-122	フランスの近年の職業リセ、リセのカリキュラム改革に関して、実際にパリおよびその近郊の調査を行った結果を踏まえて論述した。高校全体のカリキュラムや総合的な学習、市民教育をめぐる各学校の動向にとくに注目した。（査読無）共著者名：堀内達夫、大津尚志
71.学習指導要領と性教育	単	2010年08月	学校事務 pp.44-50.	養護学校で行われた性教育の内容について、年間指導計画の変更を余儀なくされたこと、厳重注意という不利益取扱いをうけたことなどを理由が、教育基本法に規定する「不当な支配」にあたるとして出訴されたケースの判例を評釈した。「教育の自由」が認められる範囲や、「不当な支配」にあたる範囲はどこまでかといった問題点を論じた。（査読無）
72.フランス革命期の市民教育	単	2010年03月	『公民教育研究』第17号 pp.1-15.	「人及び市民の権利宣言」がだされた直後のフランス革命期の市民教育について、タレイラン、コンドルセ、ルペルティエの思想や当時使用されていた教科書を分析した。3者の市民教育構想の異同や当時使用された教科書の特質、変遷の過程を明らかし、市民教育の萌芽期における特徴を指摘した。（査読有）
73.Moral and Global Citizenship Education in Japan, England, and France,	単	2010年3月	教育学研究論集 pp.55-60.	日本、イギリス、フランスにおける道徳教育（個人に求められる道徳）と、地球市民教育の対比について）扱った。各国で強調点（日本：思いやり、イギリス：自尊感情、フランス：共和国の価値、など）の違いや、教科書を分析する限りにおいてみられる教育方法の相違点が存在することなどを指摘した。（査読無）
74.「すべての生徒の成功」をめざすフランスの高校教育制度改革	単	2009年12月	高校生活指導	近年のフランスの高校教育制度改革の動向を論じた。テロー委員会で「すべての生徒のために」と題される報告書をはじめとする、制度改革の動向やフランスの高校の学区や選択をめぐる状況についてを論じた。日本が「どこの学校に入るか」という学力の相対的優位をめぐる競争があるのに対して、フランスは「知識・技能を身につけているかどうか」という絶対的評価による競争が行われている傾向にあることを指摘した。（査読無）
75.英仏独日の教育課程基準と教科書に関する研究	単	2009年03月	教育学研究論集 pp.1-8	英仏独日において、教育課程基準がつくられる。教科書は民間出版社によって自由発行できるのが英仏、教科書検定が行われるのは独日である。各国における教育課程基準の教科書に対する影響力を比較した。ドイツは検定があるにもかかわらず教科書の多様性が存在すること、各国の試験制度が教科書に影響を与えること、日本の教

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				科書検定制度にはその運用の仕方に問題があると考えられること、などを指摘した。（査読無）
76.中野区非常勤保育士事件	単	2008年11月	学校事務 pp.67-73	地方自治体が保育所を民営化するにあたって、長く勤務してきた保育士を突如契約を打ち切ったという事件である。判決は非常勤保育士の請求のうち、保育士としての地位確認はしりぞけたが、雇用継続の期待権の侵害や慰謝料の請求は認めた。本高裁判決では慰謝料の増額が認められたことなど、判旨の妥当性を論じた。（査読無）
77.フランスの政策文書における市民性教育	単	2008年06月	高校生活指導 pp.118-123.	フランスにおいて1990年代以降「市民性にむけての教育」の文言が含まれる政策文書が政策文書（国民教育省令、通達など）が出されるようになった。その内容について分析をおこなった。（査読無）
78.高校教育と原級留置処分	単	2008年04月	学校事務 pp.50-55	欠課時数の多さゆえに原級留置決定をうけた生徒が、進級を求めて争ったケースの判例評釈をおこなった。原級留置の決定を行う場合の評価基準をどの程度まで事前に公開することが学校に義務としてあるかなどを問題とした。（査読無）
79.フランスにおける男女平等と進路指導	単	2008年03月	日仏教育学会年報 pp.166-169.	フランスにおける2005年新教育基本法（フィヨン法）は、「幼稚園、小学校、コレージュ、リセ及び高等教育機関は…男女の混成、及び平等の促進に主として進路指導において貢献する」と定めた。依然として存在する男女による成績差や進路動向の違い（女子生徒は理系を選ばない、など）の実態と政策動向についてを論じた。（査読無）
80.フランスにおける高校『総合学習』の実地調査報告	単	2008年03月	中央学院大学社会システム研究所紀要 pp.109-119.	2007年3月にフランスの3つの高校を訪問した。その際に、総合学習の時間を見学したことを元に、調査報告を作成した。（査読無）
81.校則、制服と生徒指導	単	2008年02月	月刊高校教育 pp.66-71.	校則において制服の規定がおかれている公立中学校において、違反が生徒指導の対象となることが問題となったケースについて、判例の評釈を行った。保護者の制服購入義務についてなどを問題にした。（査読無）
82.フランスの中学（コレージュ）における憲法教育	単	2008年01月	中央学院大学人間・自然論叢 pp.195-205.	フランスの中学における憲法教育について、教科書及び前期中等終了試験の問題を素材として分析し、憲法教育が条文中心に行われていないことなど、特徴を指摘した。（査読無）
83.フランスにおける中等社会科系教科の教員養成	単	2007年12月	社会科教育研究 pp.85-87.	フランスの中等教員養成について、社会科系教科（「歴史・地理」「経済・社会科学」「哲学」）に注目して、入試方法、養成課程、採用試験などについて分析し、教科に関する学習が重要視されていることなどを指摘した。（査読有）
84.フランスにおける『共和国の価値・象徴』に関する教育	単	2007年11月	教育制度学研究 pp.85-88.	フランスの教育における「愛国心」と「共和国の価値・象徴」について言及した。フランスの教育カリキュラムにおいて、共和国の象徴（三色旗、国歌ラ・マルセイエーズ、マリアンヌ）について教えられていること、ただし共和国の象徴を無条件で賛美することを強要するものではないこと、などを指摘した。（査読無）
85.社会科における学習指導要領と教科書の関係	単	2007年11月	教員養成セミナー pp.20-21.	学習指導要領と教科書の関係について、その歴史的変遷、教科書の画一性と教科書検定の問題、最近の沖縄戦をめぐる検定の動向の3点について記述した。（査読無）
86.教育課程の一部変更と損害賠償請求	単	2007年09月	月刊高校教育 pp.66-71.	いわゆる中・高一貫校において、生徒の入学後に校長の交代に伴って教育課程の一部変更が行われ、生徒の親が損害賠償を求めたケースについて判例の評釈を行った。（査読無）
87.フランスにおける高校総合学習	単	2007年08月	高生研第45回全国大会熊本大会紀要 pp.77-82	フランスにおける高校総合学習（「公民・法律・社会」「個別重点学習」「職業的学際プロジェクト」）に関して、それぞれの具体的内容などを扱った。（査読無）
88.イギリスの公民科教員養成カリキュラム	単	2007年08月	中央学院大学人間・自然論叢 pp.91-109.	イギリス（England）における中等教育の公民科教員養成に関して、教員養成研修局、ロンドン大学教育研究所の資料紹介を中心に扱い、その特色などの考察を行った。（査読無）
89.イギリス・フランス･ドイツの教育課程基準法制と教科書	単	2007年03月	日本教育法学会年報 pp.176-177	イギリス（England）、フランス、ドイツにおける教育課程基準とその教科書に与えている影響の度合いなどについて比較考察を行った。（査読無）
90.学力テストと情報公開	単	2007年03月	月刊高校教育 pp.92-95	地方自治体でおこなった学力テストについて、住民が条例に基づいて情報公開請求をしたケースについて判例の評釈を行った。（査読無）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
91.フランス高校教育段階における『公民・法律・社会』科の理論と方法	単	2006年12月	社会科教育研究 pp.34-41.	フランスの高校教育段階において1999年から導入された「公民・法律・社会」科について、その導入の背景、カリキュラムの構造の理論化、その特色の指摘などを行った。（査読有）
92.高校教育と生活保護	単	2006年09月	月刊高校教育 pp.94-97.	生活保護を受けていた家庭が節約により学資保険に加入し、子どもの高校進学に備えていた場合に、福祉事務所長によって保険金を収入として認定したことの是非が問題となったケースについて最高裁判例の評釈を行った。（査読無）
93.イギリスのPSHE（人格・社会性・健康教育）とcitizenship教育課程の動向	単	2006年03月	科研費報告書、研究代表者佐々木毅『イギリスの中等教育改革に関する調査研究－総合制学校と多様化政策－　研究成果報告書』 pp.84-89	イギリスではPSHE（人格・社会性・健康教育）とcitizenship教育は一まとめにして教えられることが多い。教材およびイギリス現地で行ったインタビュー調査などを踏まえながら、その教育課程の動向の紹介を行った。（査読無）
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
1.「市民性教育と校則の比較研究」	単	2023年9月24日	日本シティズンシップ教育学会第11回特別講座（オンライン開催）	校則と市民性教育について、おもにフランスとの比較から講演した。校則と市民性教育のあいだのつながりを、2022年の「（改訂版）生徒指導提要」もふまえながら、仏日の状況についてをとりあげた。
2.英米独仏における校則の比較	単	2023年8月	日本教育学会大会、オンライン開催	「服装・所持品規定を問いなおす」というラウンドテーブルにおいて、英米独仏の4か国における校則について服装規定についてを中心にとりあげ、比較を行い、日本への示唆を得ることを試みた。
3.「校則の見直し」と法教育	単	2023年4月2日	法と教育学会　第3回研究集会　オンライン実施	「校則について考えよう！」という研究集会で「『校則の見直し』と法教育」という、招待講演を行った。校則（生徒心得）の歴史と、近年の「校則の見直し」と法教育の関係について、熊本市の動向や生徒指導提要にもふれながら論じた。
4.フランスにおける市民性教育の取り組み	単	2022年8月	日本教育学会第81回大会、オンライン開催	「生徒参加による主権者教育に関する国際比較」というラウンドテーブルがあり、日米独仏およびニュージーランドの国際比較のなかでフランス担当として発表を行った。フランスの実態について述べ、日本への提言についても言及した。
5.コレージュにおける道徳・市民科（EMC）の内容	単	2021年9月	フランス教育学会第39回大会、オンライン開催	フランスにおいて2015年に設置された「道徳・市民」科に基づく教育にかかわって、その政策動向を分析した。コレージュを中心にその教育内容も検討した。厳格なライシテにむかう方向、「共和国の宗教」へとむかう方向があることを指摘した。
6.フランスにおける中等教員養成と思考力・表現力	単	2019年10月	日仏教育学会2019年度研究大会、於立命館大学	フランスにおける中等教員においてどのような思考力・表現力を指導する力がはぐくまれているのか。歴史教育を中心に扱った。前提としてフランスの歴史教育の特色を指摘し、教員養成カリキュラム・教員採用試験について言及し、教育方法や認識論に言及しながら論じた。
7.懲戒・体罰の比較法制論	単	2013年06月29日	日本子ども社会学会第20回大会	シンポジウム「『教育現場における体罰』のとらえ方」において、懲戒・体罰に関して各国の法制度がどのようになっているかを、日本、フランス、アメリカを素材として比較制度論として発表をおこなった。
8.フランスにおける教育とジェンダー	単	2010年09月	日本教師教育学会第20回研究大会	フランスにおける教育とジェンダーの問題について、フィヨン法で学校が進路指導を通して男女の混成に貢献することを規定したこと、フランスで実際にとられている施策、進路の男女差の実態、進路指導心理相談員の養成、などの問題について触れ、考察した。
9.イギリス・フランスの教員養成とジェンダー	単	2008年09月	日本教師教育学会第18回研究大会	教師教育におけるジェンダー視点の必要性「教師教育におけるジェンダー視点の必要性」に関して、共同研究グループで学会の課題研究発表を行った。学校教育におけるジェンダーの再生産の問題や教員養成におけるジェンダー問題、教員養成におけるジェンダー関連科目などについてを扱った。大津としては、イギリス・フランスの教員養成とジェンダーについて両国の比較などを発表した。
２．学会発表				

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
1.男女交際をめぐる校則判例に関する一考察	単	2023年6月	日本教育法学会第53回定期総会、於国士舘大学	2022年にだされた、私立高校における男女交際を禁止する校則違反について自主退学勧告をうけた元生徒が損害賠償をもとめたケースについて、地裁判決の判例をとりあげ、問題点を指摘した。
2.校則（生徒心得）とシティズンシップ教育の歴史的考察	単	2022年12月10日	日本シティズンシップ教育学会第3回大会、九州大学伊都キャンパス	1883年の「小学生徒心得」にさかのぼり現代にまでいたる、生徒心得および校則の歴史的動向と、シティズンシップ教育の関係について言及した。現代では校則の制定がシティズンシップ教育とのむすびつきで語られることがあるが、それに至るまでの歴史的な流れを考察した。
3.現代フランスの歴史教育と学習指導要領	単	2022年10月23日	日本社会科教育学会第72回全国大会、オンライン開催	フランスの小学校、中学校、高校の歴史教育について学習指導要領と教科書分析によりながら、その特徴について発表した。資料をよみ答案をかくという訓練が小学校にさかのぼり高校3年生のバカロレア試験にいたるまで行われていることを指摘した。
4.米仏のいじめ防止対策に関する立法動向	単	2022年6月	日本教育法学会第52回定期総会於、龍谷大学・オンラインハイブリッド開催	米仏のいじめ対策の立法動向について論じた。アメリカでは各州によって立法がおこなわれているが、カリフォルニア州を中心に報告した。フランスでは2022年2月に新たないじめ法が成立してその内容についてあつかった。両国ともいじめの定義などに日本とは差異がある。2013年に制定された日本のいじめ対策推進法への示唆をも述べた。
5.「校則裁判」に関する一考察	単	2021年6月	日本教育法学会第51回定期総会、オンライン開催	校則裁判に関して、2021年にでたばかりの判決である、「大阪公立高校黒染事件」についての評釈を中心に、発表をした。判決における、校則の法的性格や、規制の許される範囲、審査基準などの問題についてを論じた。
6.フランスの小学校における道徳・市民教育－「感受性」を中心に－	単	2019年11月	日本道徳教育学会第94回大会	フランスで2015年以降に導入されたばかりである「道徳・市民」教育について、特に道徳教育の分野に着目して報告した。新たに「感受性」が重要視されることになったが、その内容はどのようなものか。意見の多様性の保障、思想・良心・信教の自由と道徳教育の両立はどのように考えられているのかを中心に論じた。
7.第一次大戦後の道徳・市民教育カリキュラム	単	2018年09月	フランス教育学会第36回大会	第三共和政にはいり、1882年法により徐々に定着していく「道徳・市民教育」カリキュラムに関しては、1923年にあらたな通達がだされる。当時改革にたずさわったポール・ラピに注目しながら通達にかんする分析および、そのもとで発行された手引書に関する分析をおこない、新たな知見を求めた
8.フェリー退陣以降の道徳・市民教育	単	2017年09月	フランス教育学会第35回大会	いわゆるフェリー法（1882年法）以降、フランスの公立学校教育から宗教は排除される。公教育大臣、首相として改革にかかわったフェリーが退陣した以降、影響力をもったのは初等中等局長のビュイッソンである。20世紀にはいってからは急進派が政権をにぎり、そのごの手引書内容にも変容がみられる。その時代について分析をおこなった。
9.ヴィシー政権下の『道徳・市民・愛国教育』	単	2016年09月	フランス教育学会第34回大会	フランスの道徳・市民教育はヴィシー政権下には「道徳・市民・愛国教育」となる。ヴィシー政権下は短期間であったが、そのときのめまぐるしい変遷状況について考察した。
10.フランスにおけるペイヨン法と道徳・市民教育カリキュラム	単	2016年06月19日	日本公民教育学会	ペイヨン法以降のフランスの道徳・市民教育について、ペイヨン法制定以降の動向をさまざまな政策文書の分析および教科書の分析をとおして論じた。
11.フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2014年5月24日	日本教育法学会第44回定期総会、於北海道大学	フランスの新しい教育基本法であるペイヨン法について、特に新たにかわろうとしつつある「道徳・市民教育」について着目して発表をおこなった。
12.フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2014年5月24日	日本教育法学会第44回定期総会	フランスで2013年に新たに制定されたばかりの新教育基本法（ペイヨン法）について、その概要および、「初等教育優先の原則」「共和国の道徳・市民教育」について重点をおいてその内容を分析して発表をおこなった。
13.フランス第二共和政期における市民教育構想	単	2012年06月	日本公民教育学会第23回日本公民教育学会全国研究大会、於東北大学	1848年に突如として勃発した「二月革命」により、第二共和政はスタートする。臨時政府は「友愛」の概念を前面に出すことに関しては、意見の一致をみる。これまでのギゾー法にかわるものとして、カルノー法案がだされ、共和国の価値が宗教と同時並行して教えられることとなる。カルノーは哲学者ルヌーヴィエに手引書の執筆を命じた。その新たな手引書の分析を主としておこなった。
14.学校基本計画法以降における中等教育・	共	2011年09月	フランス教育学会第29回大会、於武	2005年フィヨン法以降の中等教育カリキュラムについて、2011年3月に共同でおこなった実態調査の結果も踏まえて、報告した。主とし

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
職業教育カリキュラム開発の動向			庫川女子大学	て市民教育に関する分野を担当した。 共同発表者：堀内達夫、大津尚志、細尾萌子、降旗直子
15.ギゾー法下の「道徳・宗教」教育に関する一考察	単	2011年09月	フランス教育学会第29回大会、於武庫川女子大学	1833年ギゾー法により、「道徳・宗教」教育が初等教育に含まれることが法制化された。その当時もっともよく使われたと考えられる手引き書を中心に分析をおこなった。「七つの大罪」について中心に触れられていることなどを指摘した。
16.19世紀フランスの「国民教育」に関する一考察　1802－1830	単	2010年10月	日仏教育学会2010年度研究大会、於十文字学園女子大学	ナポレオンが統治者であった時代、及び復古王政期のフランスの初等教育において、いかなる国民が育成されようとしていたかを論じた。通常いわれるように、ナポレオンは初等教育に無関心とはかぎらなかたったこと、復古王政には相互教授が支配的ではなかったことなどを指摘した。
17.フィヨン法以降の職業リセ及びリセにおける教育課程の動向	共	2009年10月	フランス教育学会第27回大会、於大阪大学	フランスの職業リセ、リセの教育課程改革について、最近の政策文書動向および、2008年に実地調査（フランスのパリおよびパリ近郊の計３校の職業リセ、リセを訪問した）ときのデータをもとに、各種学校のカリキュラムの具体的動向や市民教育の動向について発表した。 共同発表者：堀内達夫,大津尚志
18.フランス革命期の市民教育に関する一考察	単	2009年06月	第20回日本公民教育学会全国研究大会、 於茨城大学	1789年の「人及び市民の権利宣言」以降、旧来の教会によるカテキスムにかわって導入された市民教育について、当時の公教育案や教科書を資料として当時の動向を分析しこの市民教育の意義と限界について論じた。主としてタレイラン、コンドルセ、ルペルチエ、ブキエなどをとりあげ、1793年頃に作成された教科書や1794年の教科書コンクールに入賞した作品を分析した。
19.フランスにおける小学校公民・道徳カリキュラムに関する一考察	単	2008年10月	日仏教育学会2008年度研究大会、 於志学館大学	フランスの小学校における公民・道徳教育カリキュラムに関して、1985年、1995年、2002年、2008年と学習指導要領の変遷について扱った。さらに、2008年に発表・導入されたばかりの「公民・道徳」については詳しく扱い、2008年9月にパリのボードリクール小学校で行った実地調査の結果も含めて、公民・道徳教育の実態について報告した。「礼儀」の重要性や「共和国の価値、象徴」についての教育を扱った。
20.フランスにおける中等教員養成に関する一考察	単	2007年09月	フランス教育学会第25回大会 於宇都宮大学	フランスの中等教員養成の課程及び教員採用試験についての分析を「歴史・地理」科と「生徒指導専門員」に着目して行った。教科に関する学習に重点がおかれていること、採用試験では長時間の論述試験が課せられることなどを指摘した。
21.フランスのコレージュ公民教育課程-1985年版と95年版の比較を中心に	単	2006年10月	日本社会科教育学会 於秋田大学	フランスのコレージュ公民教育課程について、1985年版学習指導要領と1995年版学習指導要領についての内容を分析し、それを比較検討することを中心に検討した。政治制度に関する内容から市民道徳に関する内容へ、重点が移動していることなどを指摘した。
22.イギリス・フランス・ドイツの教育課程基準法制と教科書	単	2006年05月	日本教育法学会 於名古屋大学	イギリス、フランス、ドイツおよび日本の教育課程基準とその教科書への影響の度合いについてを中心に考察した。検定制をとることが、教科書の画一化をもたらすとは限らないことなどを指摘した。
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.資料紹介「生徒指導提要（改訂版）と子どもの権利保障」		2023年3月	『日本教育法学会ニュース』第150号、3頁。	「生徒指導提要（改訂版）」について、全体にわたる紹介と、いじめ、校則に関する記述について紹介した。子どもの権利保障との関連を論じた。
2.資料解題　フランスにおける2018年版「道徳・市民」科学習指導要領	単	2021年3月	『教育学研究論集』第16号、pp.67-71.	フランスの2018年版道徳・市民科の学習指導要領のうち、第3学習期（小学４，５年生およびコレージュ1年生）を中心に、翻訳および資料解題をおこなった。
3.木村泰子氏『みんながつくる　みんなの学校』	単	2018年03月	教育学研究論集	元大空小学校校長である、木村泰子氏が実践された「みんなの学校」に関するセミナーの記録を、勤務先のいち教員として参加した者としてまとめた。
4.イギリスにおける政策の導入と変遷	共	2014年03月	『教育学研究論集』第9号、pp.61-66,	Peter Cunningham, Policy innovation and change in Britain: Implications for teachers over 25 years 1988-2013 を監訳者として翻訳した。共訳者：大津尚志、有本捺希・井上裕里

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
				子・荻田夏稀・坂本玲未奈・清水優希歩・高橋那津美・松下千里・中河のどか
5.「フランスの高校『公民・法律・社会』学習指導要領（2010－2012年版）」	共	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp.123-129.	フランスでは2010年から高校改革が行われているが、それに伴って改訂された「公民・法律・社会」学習指導要領に関して、抄訳を行い解題を付した。 共著者　大津尚志、橋本一雄、降旗直子
6.翻訳　イングランドにおけるPSHEを通した授業のすすめ方	共	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp.55-59.	Clare Smith著“A Journey through PSHE in England”を監訳者として翻訳にたずさわった。 クレア・スミス著、共同翻訳者、大津尚志、池尻沙穂、河口加奈、小林礼奈、白石裕子、戸田もも、深谷友里香、牧村英莉、松葉恵、米澤美奈子
7.資料解題「フランスの高校教育『公民・法律・社会』における家族に関する教材」	単	2011年03月	『教育学研究論集』第7号、、pp.145-15	フランスの高校の教科書「公民・法律・社会」の一部を資料紹介した。
8.資料解題「フランスの余暇センターにおける市民性教育」	共	2011年03月	『教育学研究論集』第7号、pp.139-143	フランスの「余暇センター」（日本の学童保育に近い）関係の資料を翻訳し、解題を執筆した。 大津尚志、橋本一雄、降旗直子による共著
9.書評：嶺井 正也、中村 文夫編著『公教育改革への提言』	単	2011年	『学校事務』第63巻第3号、p.112	当該図書の書評を行った。
10.「教育における理論と実践」	単	2010年03月	『教育学研究論集』第6号、pp.99-103.	David A. Turner, ”Theory and Practice in Education”を翻訳した。
11.「フランスにおける市民性教育関連の2008年版学習指導要領」	共	2010年03月	『教育学研究論集』第6号、pp.113-122、	フランスの市民性教育関連の保育学校、小学校、コレージュの学習指導要領を翻訳した。 大津尚志、橋本一雄、降旗直子による共著
12.「ゲストスピーカーを用いた栄養教諭養成課程授業の試み」	共	2010年3月	『教育学研究論集』第6号、pp.53-56.	ゲストスピーカーとして本学で授業を行ってくださった森本哲也氏とともに、授業実践記録として執筆した。
13.「教員、司書、生徒指導専門員の職務遂行にあたっての能力の定義」	単	2010年	文部科学省委託事業「教員の資質能力の向上に係る基礎的調査」『非教員養成系大学教職課程における「学びの実効性」と教員の「資質能力の向上」に関する研究』pp.183-192	フランスの教員、司書、生徒指導専門員に関する職務能力を定める新らしいスタンダードについて翻訳を行った。
14.「フランスの初等教員養成に関する最新の動向」	単	2010年	文部科学省委託事業「教員の資質能力の向上に係る基礎的調査」『非教員養成系大学教職課程における「学びの実効性」と教員の「資質能力の向上」に関する研究』pp.175-182.	フランスの初等教員養成に関して、近年導入された修士号要求後の制度について大学附設教師教育部（IUFM）パリ校のカリキュラムを中心に検討をおこなった。
15.資料解題「イギリス初等シティズンシップ教育に関する資料」	共	2009年3月	『教育学研究論集』第5号、2010年3月、pp.95-99	イギリスの小学校シティズンシップ教育に関する資料の翻訳および解題を執筆した。 大津尚志、秋宗佑紀、原田朋香、須佐佳代による共著
		2007年	韓国学術情報	共著である『世界の法教育』が韓国語訳され、大津執筆部分も韓国

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
				語訳されて出版された。
16.「フランスの教師に求められる職務能力」	単	2007年	『日仏教育学会年報』第14号、pp. 147-154.	フランス教員養成に関する資料を翻訳した。
17.フランスのシティズンシップ教育	共	2007年	『アメリカおよび日本におけるシティズンシップ教育の思想史的文脈とその変容』（科研費報告書、pp. 43-56）	2007年10月13日に開催された、お茶の水女子大学大学院教育イニシアティブ「ユニバーサルマインドをもつ女性人材の育成」、子ども発達教育研究センター「シティズンシップ教育の開発研究」共催セミナーの記録である。 フランスのシティズンシップ教育について、「授業における市民性育成」「授業外における市民性育成」「学校外における市民性育成」の３つの観点から報告し、質疑応答などを記録した。 共同執筆者：大津尚志、望月一枝、浅川陽子、小玉重夫
６．研究費の取得状況				
1.フランスにおけるコンピテンシーの内容と育成・評価法：学校間接続の視点から	共	2024年4月		基盤研究（B） 研究分担者
2.多文化共生社会における道徳授業に関する日仏比較研究	共	2023年4月		基盤研究（B） 研究分担者
3.生徒参加による校則（ルール）づくりを中心とした主権者教育の日米仏独比較研究	共	2023年4月		基盤研究（C） 研究代表者
4.フランスにおける市民・道徳・宗教に関する教育の学際的研究	共	2020年04月		基盤研究（C） 研究代表者
5.道徳教科化の日仏比較	共	2019年04月		基盤研究（C） 研究分担者
6.フランスの論述型大学入試で問われる思考力・判断力・表現力とその育成法の総合的研究	共	2019年04月		基盤研究（B） 研究分担者
7.生徒参加による主権者教育に関する日米仏独の比較研究	共	2018年04月		基盤研究（C） 研究分担者
8.フランスにおける市民・道徳教育と共和国の価値に関する学際的研究	共	2017年04月		基盤研究（C） 研究代表者
9.体罰の比較文化史研究―暴力なきスポーツ界の思想的基盤構築に向けて	共	2014年04月		基盤研究（B） 研究分担者
10.フランス保守政権下の教育改革に関する総合的研究	共	2013年04月		基盤研究（B） 研究分担者
11.医療系大学における教員養成の意義と課題についての総合的研究	共	2013年04月		基盤研究（C） 研究分担者
12.労働と家族の問題をリンクさせたアクティブ・ラーニングの授業実践構想と教育方法	共	2012年04月		基盤研究（C） 研究分担者

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
６．研究費の取得状況				
13.戦後フランスにおける市民的価値教育に関する歴史的、学際的研究	単	2011年04月		基盤研究（C） 研究代表者
14.革命期フランスのシティズンシップ教育	単	2009年		科学研究費補助金学内奨励金　新規
15.高校総合学習の仏日比較	共	2005年04月		中央学院大学社会システム研究所共同研究プロジェクト研究助成

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
	日本シティズンシップ教育学会　2019年以降理事　2023年以降紀要編集委員長 日本道徳教育学会 日本教育制度学会 日本社会科教育学会 日本公民教育学会 フランス教育学会　（2016年以降理事、2016年～2019、2022年～現在年紀要編集委員長） 日仏教育学会　（2024年9月～　理事） 日本教育法学会